

仙台市議会報告

2021年初春号
〈令和2年第4回定例会報告〉

野田ゆずる 議会レポート

■発行／仙台市議会議員 野田ゆずる 〒981-3121 仙台市泉区上谷刈3丁目7-29-D103 Tel&Fax 022(739)9630

■ご意見・ご要望がありましたら上記までお気軽にお寄せください。

令和3年が始まりました。年も改まりましたが、新型コロナウイルスの拡大が収まらず、新年を祝う気持ちになれないところが正直なところです。残念ながらこの状況が続く事を覚悟して、出来るだけの予防対策を行っていきましょう。

今回の仙台市議会レポートは、令和2年第4回定例会の報告をさせていただきます。第4回定例会では、新型コロナウイルス対策費を含む補正予算2件を含む議案25件を可決いたしました。

今回のレポートは、自由民主党代表質疑の質問と答弁の要点を記載させていただきました。是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

今年一年が、皆さまとご一緒に「疫病退散」「無病息災」「商売繁盛」であることを、そして、一日も早く普段の日常の生活が戻ることを強く祈念いたします。

新型コロナウイルス対策費 一般会計補正予算計 4,619万円増額

●自宅療養する感染者に1週間分の食料や日用品を無料配送する経費589万円

●ひとり親世帯への臨時特別給付金を再給付する事業費1億5339万円など。不用額の精査で2億8,300万円を減額する。

令和2年第4回定例会 自由民主党代表質疑より (抜粋)

新型コロナウイルス感染拡大防止策について

質問 新型コロナの猛威が衰える気配が無い。陽性者のうち軽症または無症状で、子育て等の諸事情により自宅療養を希望される方へ食料品や日用品などの生活支援策が計上されている。陽性者の心理から自宅療養を希望される方が多くなると推察するが、その対応について伺う。

答弁 宿泊療養の方には食事等の提供があり均衡も考慮し、自宅療養者支援を実施する。対象は子育て等によりやむをえず自宅療養となる方のほか、感染が急拡大する場合に、自宅療養となる方を想定している。さらに陽性確認後に一定期間自宅に待機いただくことが生じた場合にも、支援の対象とすることとしていきたい。

質問 クラスターが相次いでいる。医療体制は間に合うのか。病床数、PCR検査体制は足りなくならないか、見通しを伺う。

答弁 高齢者施設で複数のクラスターが確認され、高齢者の入院患者が増加したことから病床数を約70床増やし160床程度に拡充することとした。引き続き必要な医療体制が確保されるよう取り組んでいく。

検査体制は地域の身近な医療機関での検査体制の拡充に努め、連携し感染状況に応じた体制を構築している。

3病院の移転・統合について

質問 市長は村井知事を訪ね、宮城県立がんセンター、仙台日赤病院、東北労災病院の3病院の移転・統合を予定する県側の考えを質した。実際に知事とどのような話をされ、どのように受け止めたのか。今後、市長は仙台日赤病院と東北労災病院についてどのように関わっていこうと考えているのか見解を伺う。

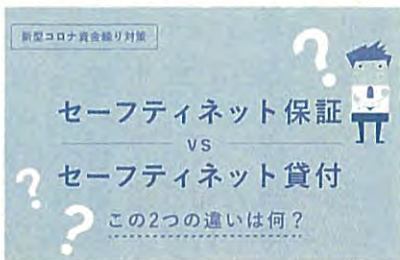
答弁 3病院は市民の医療にとって大変重要で、地元町内会、仙台市医師会等の多くの関係者から現地存続を求める切実な声が寄せられている。こうした皆様の意見を丁寧に聞きながら検討を進めるべきで、検討状況を積極的に示す必要があることを強く訴えた。現時点で何らかの情報を提供できる段階には無いとの答えだった。情報を早期に示し、丁寧に意見を聞きながら、市民・県民の安心できる地域医療の確保につなげていくべきものと考えている。



経済支援について

質問本市ではセーフティネット保障関連融資及び危機関連融資の窓口を開設している。認定件数の推移と、その効果についてどのように評価しているのか。

答弁認定数は5月の1,739件をピークに減少傾向となり、10月以降は概ね400件前後で推移し累計は7,532件に上っている。多くの事業主がこれらの融資を利用したことを考えると、地元の中小事業者の資金繰りと事業継承の下支えに一定の役割を果たしていると認識している。



質問窓口は今後も必要と考える。さらに感染が拡大した場合の観光関連事業や、飲食店に関わる経済的な支援について今後どう取り組んでいくつもりか。さらなる独自の経済的支援継続や拡充に向けた必要性について伺う。

答弁イベントが街の賑わい、ひいては地域経済にもたらす影響は大きいものであると改めて認識した。今後も感染状況を注視するとともに、国の3次補正も踏まえ必要な支援に取り組んでいきたい。

都心再構築プロジェクトについて

質問昨年7月からスタートした「せんだい都心再構築プロジェクト」は、今年4月に建替え助成支援の第1号として「NTT仙台中央ビル」の計画が指定された。コロナ禍で民間投資の先行きが不透明な中、引き続き本プロジェクトの活用事例が、第2号、第3号を期待している。このプロジェクトに関する民間動向について伺う。

答弁コロナ禍の影響を受け、協議の進捗に遅れが見られるものの、新規のオフィスビルの入居需要も依然として高いことから、拡大された都市再生緊急整備地域における相談も含め、複数の建替え計画が協議を進めている。10月には容積率の緩和を拡充し、開発事業者の選択肢を増やす第2弾施策を公表したところで、建替えに向けた後押しを行いながら、事業化に向けた検討を支援していく。

せんだい都心再構築プロジェクト

～働く場所、楽しむ場所として選ばれる、まちの都の個性きらめく、躍動の都心～

質問仙台駅、青葉通と一番町、勾当台と定禅寺通りの各エリアと、それぞれを結ぶ周辺エリアの回遊性を高めることが、都心再構築につながると考えるが如何か。

答弁重点ゾーンを、人中心の都市空間に転換し、都心全体の日常的な賑わいと活力を創出し、継続的に発展する都心づくりを進める上で、大変重要な取り組みだ。

リノベーションによる若者を惹きつけるような魅力的な通り作りとともに、オープンスペースの利活用を民間事業者等と連携しながら、巡り歩きたくなる回遊性の高いまちづくりを進めていきたい。

質問まちづくりの新たな方向性を示す、基本計画と都市計画マスタープランの改定が今年度末に予定されている。東北の中核都市である本市が、中間案の目標像に掲げている「選ばれる都市」となるため、どのような「都心」を目指すのか。

答弁経済活動や人の交流の舞台となる都心の機能強化を進め、エリア毎に個性が溢れ、回遊性が高く歩いて楽しめる空間や国際的なビジネス環境を備え、市民や来訪者が集い、交流する都心を目指していく。

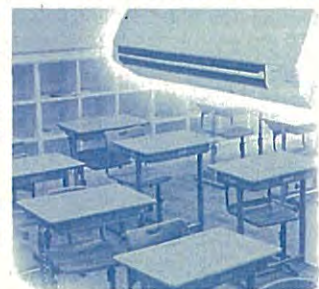
仮設エアコンの移設について

質問学校エアコンは全小中学校の設置が夏に間に合わず、緊急対策として設置した家庭用ルームエアコンも、充分稼働できなかった。工事が遅れた原因と発注方法の分析を伺う。

答弁発注に際し、入札不調が生じ、当初の見込みより工事着手が遅れた。コロナ感染症の影響により、夏休み期間中に授業を行うこととしたため、暑さ対策は必須であるため、仮設ルームエアコンを設置した。

質問今回の移設経費は1台あたり26万8千円と示された。素人から見ても一般業者から見ても高額と驚かれ、新品を買うほうが安い。高額移設費は財源の非効率的執行になっていないか。前回同様契約不調に陥る心配がないのか伺う。

答弁標準的な施工モデル校を選定し、教室や分電盤の位置の確認など現地調査を行い必要な工事費経費等について国の基準に基づき積算した。令和3年6月末までの移設完了に向け取り組んでいく。



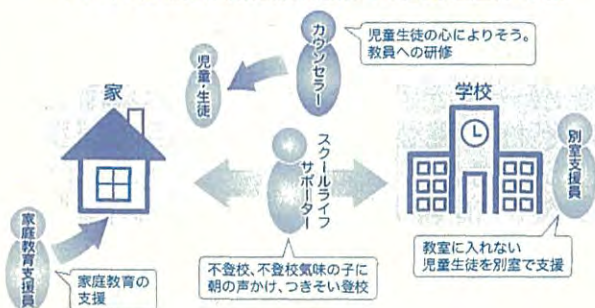
不登校対策について

質問 不登校に関する調査結果が明らかになったが、状況は悪化しており、委員会より提言された不登校児童生徒への支援についての実施状況を伺う。

答弁 学校内の居場所として個別支援の機能を持つ別室の設置や、不登校傾向にある児童生徒を支援する「学校訪問相談員」の拡充、フリースクール等の民間施設との連携等の有効性が報告された。

本年度から市立中学校5校の別室を「ステーション」と位置づけ専任の教員配置や学校訪問相談員の拡充を図ってきた。

不登校対策支援事業検討会議が提案する不登校児童生徒の支援



質問 いじめ認知件数も改善されず、教員の多忙化も解消されていない。予算を投入した35人以下学級の導入は効果があったとの認識か。

答弁 調査では「生徒の様子を日々捉えて、指導に生かせる」、「生徒に多くの活躍の機会が与えられる」、「担任が行う業務量が減った」といった声が寄せられ、学習指導や生徒指導が充実すると考えている。

質問 いじめ調査の回答を改ざんした七北田小学校の講師を懲戒免職にした。担任の講師が自らの保身のため改ざんに及んだ。言語道断で、組織的でないことを祈る。

市長は自身が条例を制定した趣旨が生かされていないのではないかとこの疑念を持つが見解を伺う。

答弁 いじめから子供を守る立場の教員が行ったもので、私自身大変重く受け止め、児童生徒・保護者の皆様含め市民の皆様すべてに大変申し訳なく思っており、教育委員会とともに対策を進めていく。

介護従事者等への支援について

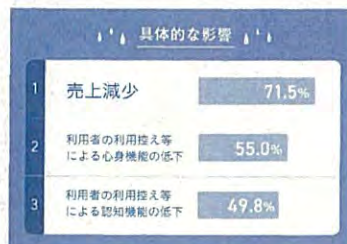
質問 介護保険を持続させるには消費税増税の財源を投入し、財政基盤を確立し、給与の引き上げで人材確保と定着を図ることが求められている。他の指定都市と連携して次期改定での抜本的な報酬改善を国に働きかけるべきと考えるが如何か。

答弁 次期報酬改定に向けて、処遇改善の見直しや感染症が発生した場合でも必要

新型コロナによる介護事業所への影響



約7割の事業所が「影響は大きい」と回答



なサービスが安定的に提供できる体制が検討されている。国の動向を注視しつつ、適切な介護報酬の設定を働きかけていく。

質問 新型コロナによる介護事業所の影響調査によると、収入への影響を第1波の5月で見ると、通所介護で保険給付が-7.7%、利用者数が-10.9%、短期入所で保険給付が-4.5%、利用者数が-20.0%と、深刻な実態が明らかになった。本市においても国の第三次補正での地方創生臨時交付金を活用し、福祉事業所への支援策を講じるべきと考えるが市長の所見を伺う。

答弁 昨今の感染者数の増加を踏まえ、サービスの利用動向について引き続き把握に努めるとともに、国の第3次補正予算の詳細についても必要に応じて検討していく。

次期「杜の都環境プラン」について

質問 杜の都環境プランは基本計画と並び本市にとって重要な計画だ。次期プランを策定するにあたり、本市としてどのような認識のもとに検討を進めているのか。

答弁 環境都市像として「杜の恵みを生かした、持続可能なまち」を掲げ、環境と成長の好循環や、環境にやさしいライフスタイルの定着を図り、喫緊の課題である地球温暖化対策やプラスチック資源循環等に本市が率先して取り組むこととしている。

質問 本気度の姿勢を見せるために「ゼロカーボンシティ」宣言の表明を検討してはどうか。

答弁 長期目標として2050年排出量実質ゼロを目指している。令和3年第1回定例会への議案提出に向け取り組むとともに、次期「杜の都環境プラン」に掲げる脱炭素都市づくりの実現を目指し、ゼロカーボンシティの表明に向けた検討を進めていきたい。

CK
ZERO CARBON CITY
2050

青葉山周辺まちづくりについて

質問 大手門の整備について、令和18年の伊達政宗没後400年を目指しての整備を期待するが、今後10年間でどのような方向性で大手門復元に取り組んでいられるのか、見込まれる大きな財政負担への対応も含め所見を伺う。

答弁 今後10年をかけて基礎・発掘調査を行い、復元整備に向け具体的なスタートを切っていきたい。復元整備は国庫補助事業を活用するため、歴史的建造物の位置、規模等に関し十分な根拠を示すことが必要となる。調査を進め確かな復元整備につなげていきたい。没後400年での復元という夢と目標を持って着実に進めていきたい。



質問 音楽ホールの建設費が218億円、管理運営費用に年間7億円の試算が示された。人口減少が進み、全世界で先行きが不透明な状況でもある。県は「公共施設等適正管理推進事業債」の適用を検討した経緯もあり、連携を強めて進めて欲しいと思うが、如何か。

答弁 新県民会館は「電子音響重視のテクノロジー進化に対応した多目的ホール」とすることから、生音を重視する本市の音楽ホールと役割分担を図り、市、県、それぞれで整備を進めていくことが望ましいものと考えている。

今後、情報共有を図り音楽ホールと新県民会館の双方が求められる役割を十分に発揮できるよう対応していきたい。



声をお聞かせください

仙台市や地域に思う事または、行政や国に対して思う事など皆様のお考えをお聞かせください。下記の手紙にお書きいただき、お近くのポストにご投函お願い致します。

郵便はがき

9 8 1 - 3 1 9 0

(受取人)
泉区上谷刈3丁目7-29
D棟103

仙台市議会議員(泉区)

野田 ゆずる 行

料金受取人私郵便

泉 局
承 認

36

差し出し有効期間
2021年4月
30日まで

切手不要

あなたの声をお聞かせくださいお聞かせください



お名前	フリガナ	生年月日
住所	〒□□□□□□	
電話番号	()	ご職業
ご意見	お住いの地域のお困り事、普段から疑問等に思うことなど何でもかまいません。仙台市政へのご要望などがありましたらお気軽にご記入お願いします。	
必要に応じてお聞かせください		

皆様からご記入いただきました個人データは「野田ゆずる議会報告」等の連絡などに使用しそれ以外の使用はいたしません。

質問 本市の財政を踏まえ、将来世代に負担を押し付けず、コロナ禍という事情も考慮して慎重に進めるべきとの声が多数だ。一度立ち止まって慎重な判断をすることを求めるが、市長の考えは如何か。

答弁 音楽を始めとした文化芸術は震災からの心の復興に大きな役割を果たした。コロナ禍を乗り越えていく過程においても文化芸術の力は必要不可欠であると認識しており、音楽ホールは市民の皆様の心の支えとなる文化芸術の拠点として多くの市民から整備が望まれている。

本庁舎建て替えについて

このたび基本設計者が決まった。選定報告書をもとに設計業者を選ぶものと思っていたが、報告書を見る前に結果が発表された。あらかじめストーリーが決まっていたかのような運びに市民から疑問でも仕方がないと思うが、如何か。

公募型プロポーザルは、適切に設計を行うことができる実績や能力がある受注候補者を選ぶものだ。本庁舎は災害時における議会・行政機能の業務継続性の強化や、市民の安全・安心を確保するため堅固である事は極めて重要と考えており、今後受注候補者との協議を進める中で設計に反映させていく。

【その他の質疑項目】●国の財政支援の拡充●新基本計画●森林環境譲与税●予算編成●マイナンバーカードの交付●デジタル化の推進●中心部震災メモリアル拠点など多岐にわたり質疑を行いました。